

おまえざき

市議会だより

第33号

2012.10.11.12月

平成25年2月発行



白羽神社本殿

白羽神社は、社伝によると平安時代の837年に現在の場所に鎮座しました。神社本殿（御前崎市指定有形文化財）は、間口3間・奥行2間の入母屋流造で、江戸中期の様式です。また、本殿は台輪建ての構造になっていて、これは平安時代の意匠でたいへん珍しい造りです。



議長 西島 昌和

新年あけましておめでとございませう。
皆様には、輝かしい新春をご家族お揃いにて健やかにお迎えの事と、心よりお慶び申し上げます。

日頃議会に対して、「ご理解」ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災もすでに発生から2年になるつとております。昨年を振り返りますと、政治経済ともに低迷した先の見えない一年でありましたが、年末には衆議院解散による総選挙が行われ、経済再生を急務とする安倍内閣が誕生しました。

中部電力浜岡発電所も現在津波対策工事が実施されております。当初計画されていた高さ18mの防波壁はおおむね完成しましたが、12月20日に中部電力より南海トラフ巨大地震を想定した津波に対し、防波壁を4m高上げる津波対策等が公表されました。これにより、安全性をより一層高めるための追加対策工事が本年中の完成に向けて実施されます。

また、12月25日には新たに発足した原子力規制庁から御前崎市議会に対して、安全規制の考え方や規制基準を策定する今後の方向性について説明がありました。

原子力発電所停止後の御前崎市中長期財政見通しについては、厳しい状況の中、議会としても産業振興や市民生活の向上に努めてまいりました。今後は更に、市内産業の活性化や安全なまちづくりを目指す防災対策と共に、少子高齢化社会に対応した環境の充実や教育の向上にも努めてまいります。

議会に於いては、平成23年度に「議会改革特別委員会」を設置し、議会基本条例の制定に向け取り組んでおります。また、平成24年度から、「一般会計予算決算審査特別委員会」を設置し、議員全員による討議を図りながら、議会として政策提言ができるよう議会改革も進めてまいります。

今後とも、市民の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。結びに、御前崎市にとり、本年が充実した良き年となるよう祈念しご挨拶とさせていただきます。

12月 議会定例会

地方公営企業法の改正に伴い、水道事業会計の自立性の向上と適正な経営を図るため、基金条例の制定及び資本金の額の減少を全会一致で可決しました。

御前崎市議会12月定例会を12月4日から22日間の会期で開催しました。市長提出の平成24年度一般会計補正予算をはじめ、条例の一部改正や制定及び水道事業会計資本金の額の減少など10件が審議され、いずれも原案通り可決しました。なお、一般質問には8名が登壇して市長等の見解を質しました。

予算
「専決処分報告及びその承認について」（一般会計補正予算（専決第1号））

11月16日の衆議院の解散に伴い、12月16日に行われた第46回衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官の国民審査に係る所要額について、市長専決処分により補正したものの。

【補正額】1,600万円

条例

「御前崎市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定」

公聴会の開催や参考人の招致が委員会だけでなく本会議で行われた場合に、証人等への手当の支給ができるように改正するもの。

「御前崎市水道事業基金条例の制定」

地方公営企業法の改正に伴い、内部留保資金を基金として積立てするため、条例制定するもの。

資本金の額の減少

「平成24年度御前崎市水道事業会計資本金の額の減少」
資本金の額を減少し、基金積立てに回すもの。

人事

「人権擁護委員候補者の推薦」

任期満了に伴い、人権擁護委員に、引き続き栗林敏治氏（御前崎地区）を推薦することについての意見を適任としたもの。

「人権擁護委員候補者の推薦」

任期満了に伴い、人権擁護委員に、新たに爾見知博氏（白羽地区）を推薦することについての意見を適任としたもの。

◎平成24年度一般会計・特別会計・企業会計補正予算総括表

No.	区分	補正前の額	補正額	計
1	一般会計（専決）	161億5,620万円	1,600万円	161億7,220万円
2	一般会計	161億7,220万円	△1億410万円	160億6,809万円
3	国民健康保険	37億6,900万円	2億2,071万円	39億8,971万円
4	病院事業	44億240万円	2,550万円	44億2,790万円
5	池新田財産区	5,344万円	250万円	5,594万円

※表の金額は、1万円未満を切り捨ててあるため、計が一致しない場合があります。

本会議質疑

曾根正浩

問 御前崎市水道事業基金条例の制定について、資本的収支（4条予算）から一般会計に基金として7億円繰入れ、収益的支出（3条予算）に使用していくのか

答 3条予算は水道事業の運営に充てる予算です。主な経費は、大井川広域水道事業団と県企業局に支払う受水費、減価償却費、人件費、企業債費などです。積み立てた基金は3条予算に繰入れ、使用していきたいと考えております。

問 水道料金の改定をどのように考えているか

答 当面は基金を活用することで、料金改定の必要はないと考えております。

委員会質疑

総務経済委員会

問 御前崎市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正の具体的改正の内容は

答 議会運営及び議会の調査権を拡充する目的で、地方自治法の一部改正が行われました。それ

に伴い、これまで常任委員会、特別委員会などでできなかった関係人の出頭や公聴会の開催、参考人の招致などが本会議で行われた場合に実費弁償が支払われるという内容です。

問 参考人が複数の場合の支払いは
答 実費弁償は個々に支払われるもので、数名の方が出席した場合はそれぞれに費用が支払われます。

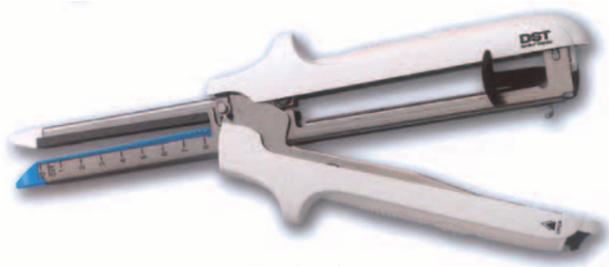
文教厚生委員会

問 国保税改定は来年度が改定年度になるが、どうなるのか

答 国保税は平成22年から24年まで、財政健全化のために値上げしています。基金が2億8千万円あり、税率改定は値上げしない方向で検討していきます。

問 病院事業について、今回の補正で材料費の伸びが大きい

答 薬剤などが多く、9千万円の内7千万円が薬品費で、リウマチ科の薬剤などが中心です。診療材料費は電気メス、傷口ホチキス、眼内レンズなどが主なものです。



傷口ホチキス

意見書

平成24年12月26日

12月定例会における文教厚生委員会付託案件に関する審査意見について

議案第66号 御前崎市水道事業基金条例の制定について
議案第67号 平成24年度御前崎市水道事業会計資本金の額の減少について
(審査意見) 企業会計法改正に伴い、再度企業経営の観点に立って水道事業運営を行うよう求める。

議案第71号 平成24年度御前崎市国民健康保険特別会計予算の補正（第1号）について
(審査意見) 国保の税率については、来年改正年度にあたるが、既に当市の国保税は平成22年、23年、24年と国保財政健全化のために値上げをしている。よって来年度の税率改正については、この経過を十分勘案することを求める。

議案第72号 平成24年度御前崎市病院事業会計予算の補正（第1号）について
(審査意見) 病院の医師不足に対し大橋病院長の職務が過大と思われる。よって、管理者側においては更なる医師確保に全力を尽くすと共に、病院長の職責の軽減に向けて努力されるよう求める。

委員会報告

一般会計予算決算審査特別委員会

一般会計の補正(第2号)について審議を行い、市長に意見書を提出しました。

【防災課】

消防庁舎建設については、所管の総務経済委員会と連絡を密に取りながら協議を行うよう求める。

【建設課】

地権者の高齢化等で市道への草木の管理が出来ず、交通の支障をきたす場合がある。そのため、市内の道路維持のため、道路パトロールを実施し、地元町内会と連携を取り道路環境整備を推進するよう求める。

【下水道課】

御前崎地区の下水道整備は、現在、市民からの補助金申請に応じて合併浄化槽の整備を行っているが、今後はエリアを決め、段階的かつ効率的に合併浄化槽の整備を推進し、水環境の改善を図るべきである。そのため、面的整備エリアの計画を早急に立て、本来の下水道事業に沿った事業展開を求める。

【教育総務課】

浜岡中学校の耐震耐力度調査の結果、基準値を満たしていることから新校舎建設計画が延期となった。しかし、児童生徒の校内での安全確保のため、教育施設の平成23年度、24年度における被構造物の耐震検査結果が出しだい、早急に防災対策を講じるよう求める。

議会改革特別委員会

12月20日に議会改革特別委員会を開催しました。

11月27日に先進市である磐田市議会を視察した議員より、議会基本条例制定前後の状況及び議会報告会等についての報告がありました。その調査資料に基づき協議を行った結果、次のような意見が出ました。

- ・今後も積極的に討議を行い、政策提言が出来るような改革が必要であること。
 - ・市民の皆様に興味・関心をもたれる内容の議会だよりの発行及び本会議や委員会への傍聴者を増やす改革が必要であること。
 - ・基本条例の文案は先進市の条例文と比較検討し、研究していくこと。
- 以上のような改革を進める中、議会報告会のできる態勢につながるように、今後も改革先行型で協議を進めていきます。

総合開発計画策定特別委員会

10月31日に袋井市及び磐田市のごみ処理場視察研修を行いました。内容は次のとおりです。

- 1 袋井・森のごみ処理場(中遠クリーンセンター)の特色
 - a 耐用年数等について
 - b 構造物・20年 計器制御設備・10年 その他・15年
 - c 処理施設の使用について地元との契約期間は25年間
 - d 炉底部等消耗の激しいところは2年に1度補修
- 2 大規模修繕は10年
- 3 排熱利用で発電し売電もしている
- 4 指定管理者に運転管理を1期間10年で委託している
- 5 ガス化炉と高温溶融炉を一体化してシンプルでコンパクトである

- 2 磐田のごみ処理場(磐田市クリーンセンター)の特色
 - a 耐用年数等について
 - b 構造物・30年 焼却設備・15年
 - c 排熱利用で発電し売電もしている
 - d 指定管理者に運転管理を1期間10年で委託している
 - e 灰溶融設備設置で焼却灰の発生が少ない
- 以上の2施設の視察研修を実施しましたが、これからも引き続きごみ処理場の調査研究を行っていきます。

原子力対策特別委員会

12月18日に中部電力が実施している防波壁工事を始めとする一連の津波対策工事現場を視察しました。今回初めて防波壁の頂上に登り、市役所本庁舎に相当する海拔18mの高さを体験しました。

また12月20日の議会全員協議会において、中部電力より海拔18mの防波壁を4m高上げし22mとする津波対策追加工事及びシビアアクシデント(過酷事故)対策の実施についての報告がありました。

防波壁の高上げにより内閣府が公表した南海トラフ巨大地震の津波高に対しても越流がなくなり、敷地内への浸水を防ぐことができます。



ガスタービン発電機設置工事(中部電力様より提供)



防波壁設置工事(中部電力様より提供)

シビアアクシデントとは、設計基準を大幅に超える事故のことです。福島第一原発の事故を踏まえ、既設の格納容器ベント配管へ新たにフィルタを設置することにより大気放出時にセシウム等の放射性物質を1,000分の1以下に低減させ、周辺環境への影響を大幅に緩和させることが可能となります。また、格納容器の破損防止対策についても説明がありました。

行財政改革特別委員会

行財政改革特別委員会では、次の3点について調査・研究を行いました。

- 1 組織の再編成に関する調査・研究について
 - ・市役所組織の再編成について議論を行いました。
 - ・少人数の所属課内の「室」は係として扱うべき
 - ・課の統合や課の垣根を超えた係の統合により、慢性的な職員の人数不足を解消すべき
 - ・少人数の課は統廃合を行うべき
 - ・事業完了等に伴い業務量が少なくなった課は統廃合すべき等の意見が出ました。
- 2 平成24年度補助金適正化判定結果について
 - ・行政改革推進委員会で審査された「補助金適正化審査判定会判定結果一覧」について議論し、精査した結果をまとめました。
- 3 保育園の民営化についての調査研究
 - ・市内の公立保育園と民間保育園の運営費の比較表及び民間保育園の補助金算出表に基づき、コスト面におけるメリット・デメリット等を比較検討しました。今後は、近隣市の状況を調査・研究していく予定です。



磐田市クリーンセンター



中遠クリーンセンター

一般質問

8名が登壇 市政を問う
*この一般質問は12月13日と14日に行われたものです。

複合災害への防災・減災対策 について 金融円滑法終了後の経済対策 について



阿南 澄男

問 大震災や原子力防災のPAZに対応する緊急避難用の道路整備と、橋梁の耐震性向上への取組みは

答 複合的災害から完全に避難できるように緊急避難用道路の設定をし、防災・減災対策を考慮した道路整備計画に見直しをします。橋梁の耐震化率は、国道で5割、県道で約1割、主要市道で5割強で

問 地価下落などにより、他市以上に景気が悪化し、資産が減少している中、金融円滑法の終了によって市内の事業者や個人が大きな影響を受けることが予想されるが対策は

答 緊急景気対策として、財政調整基金を使用して新たな交付金制度を設けては

答 原発の停止と内閣府が発表した津波の予想高の影響などにより、地価が下落し、市内中小企業の一部に債務超過の影響が出るのが危惧されます。

問 緊急景気対策として、財政調整基金を使用して新たな交付金制度を設けては

答 ご指摘いただいた景気対策としては、商工会を始め、金融機関などと相談の上、前向きに進めていきます。

25年度予算編成について



杉浦 謙二

問 25年度予算編成方針・重点施策・主要事業について

答 市税は減収が見込まれるとともに、電源関係交付金も増額は見込めない一方、社会保障関係費の増加や消防庁舎、農業拠点施設の整備など大型プロジェクトも計画されており、平成23年の大震災を踏まえた防災対策も実施してまいります。行財政改革はこれまで以上に推進し、経常経費の節減など歳出予算のスリム化が必要となつてきます。重点施策は、災害に強い消防防災体制の強化や施設の整備 教育・子育て支援事業の推進 安心して暮らせる福祉政策の推進 信頼される地域医療の確保 活力ある第一次産業の振興 観光施設の整備 施策以外にも必要な事業は積極的に推進します。

小学校陸上大会の復活について 窓口業務の民間委託について



阿形 昭

問 この2年間、小学校陸上競技大会を中止している理由は

答 新学習指導要領による授業時間を確保するため、練習に充てていた放課後の時間が制約されたためです。また、児童と教師の負担が増大しているからです。

問 住民票交付やバスポート発行などの市民窓口業務を4月から民間委託した成果と課題は

答 必要となる人員が配置されるため、繁忙期には人員を増員しています。市民課窓口アンケートを実施して、信頼され親しみのある窓口をめざします。

問 小笠地区の菊川市と掛川市は、陸上大会を中止しているのか

答 2市は継続して陸上大会を開催していません。中止していません。



他市の陸上競技大会風景

問 児童の運動能力向上、教師の指導力向上

答 児童の運動能力向上、教師の指導力向上

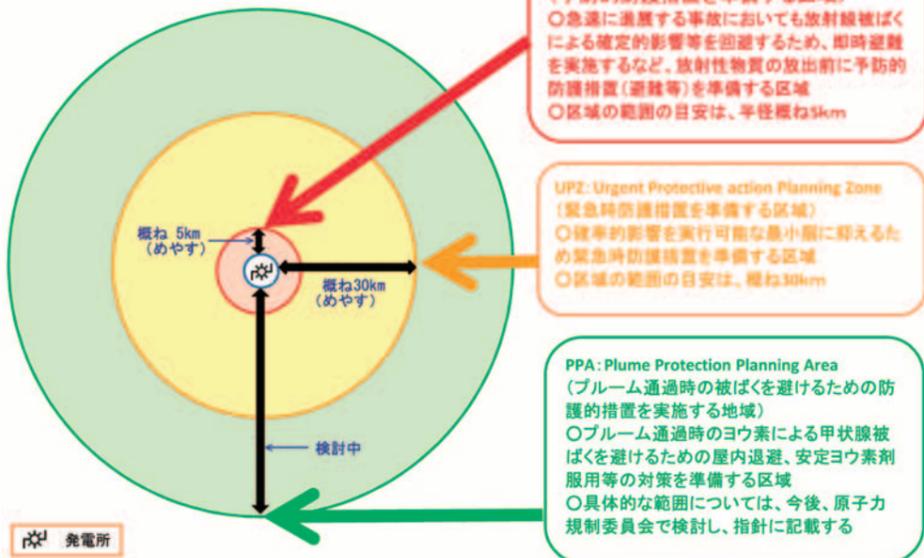
問 25年度予算編成に際し、「事業用再生可能エネルギー・省エネルギー」機器導入に対する補助金制度」創設の考えは

答 現在、そのような制度の創設は考えておりませんが、状況が変った場合には、検討したいと考えております。

問 農業振興拠点施設内にある実証ほ場内の「ソーラーシェアリング」施設建設について

答 現在、そのような制度の創設は考えておりませんが、状況が変った場合には、検討したいと考えております。

防災対策を重点的に充実すべき地域



社会保障制度(生活保護問題)について 再生可能なエネルギー政策転換について



清水 澄夫

問 ネットである生活保護制度が「働けるのに働こうとしない怠け者」と非難され、受けるべき人が受けられない現状をどう見るか。保護基準を下げるべきか。保護基準を下げるべきだと言う意見があるが、下げればどうい所に影響があるか

答 生活保護法は憲法の理念に基づき生活に困窮しているすべての国民に与えられた権利です。保護基準を下げた場合、最低限度の生活が維持できなくなるという事です。市としては国の基準を注視して適正に執行します。

問 浜岡原発では最近、配管のヒビ割れが見つかり不安が高まっている。機械は老朽化や酷使することによって劣化する。浜岡原発は廃炉にし、

答 再生可能なエネルギー政策転換すべきでは。万が一の事故に備え、人命を守る輸送手段、ヨウ素剤の配布をすべきではないか

答 中電にはわずかで確実に取り除くよう求めてまいります。再生可能エネルギーに急に舵を切ることには、市民生活を豊かにすることに繋がらないのではと懸念します。ヨウ素剤の配布については、規制委員会の対策指針に基づき、国・県と連携して対応してまいります。

事業用太陽光発電設備について



齋藤 洋

問 事業用太陽光発電設備の市内設置状況とその税収見込みについて

答 現在は、そのような制度の創設は考えておりませんが、状況が変った場合には、検討したいと考えております。

問 農業振興拠点施設内にある実証ほ場内の「ソーラーシェアリング」施設建設について

答 現在、そのような制度の創設は考えておりませんが、状況が変った場合には、検討したいと考えております。



白羽工業団地内に建設中のメガソーラー

御前崎スマイルプロジェクトについて



大澤 博 克

問 渚の交番・養浜活動についての考えは

答 一般社団法人御前崎スマイルプロジェクトは、市内の若手経営者や地元の人材を結集し、

「渚の交番」事業の施設は日本財団の補助により建設され、多目的スペースを設けて市内外へ海に関する情報発信や交流の場づくりのための施設となる設計であり、観光客などに軽食を提供できる機能も計画して

います。建設計画地は、マリパークとロングビーチの中間に位置し、建設後は市の施設として活用していく予定です。
「養浜活動」については、遠州灘沿岸保全対策促進期成同盟会に参加し、海岸浸食対策の要望を行い、県ではサンドパイパス、サンドリサイクルの事業を推進していただいています。

また、マリパーク浚渫砂の太平洋側へ運搬する量を増やしていただけるよう県へ要望を行い、市内ボランティア団体の「養浜活動」に対し、支援・応援を行ってまいります。

漁業振興について



曾根 正 浩

問 漁業の衰退が進んでいるが、現在の振興策は。また、新たな振興策を考えているか

答 漁船の建造やエンジンの設置や漁具倉庫の建設、加工施設の建設や冷凍車の購入など、借入に対しての利子補給を行っています。漁業協同組合に対しましては、研修生の受け入れ事業やかつお祭りへの補助金などです。荷さばき計量器やベルトコンベア、フォークリフトなどの購入のほか、燃料タンクの建設など、ハード面についても応援をしています。



現在の御前崎港は、生のかつおの水揚げでは県一を誇っているが、水揚げ量は減少している。えさ場を有する港は他にはなく、新たな戦略と考えられるが、餌に対する補助は考えられないか。また、漁協の冷凍庫、製氷棟は毎年1千万近くの修理代が掛かっているが、建て替えに対する補助は考えられないか

公共施設の天井・照明器具と設備機器の耐震性について



後藤 憲 志

問 御前崎市の大部分の公共建築物の耐震性は確保されていることになっていないか

答 地震に強い施設づくりは喫緊の課題

平成23年度の東日本大震災を始め、近年の大規模な地震では比較的新しい建築物も含めて、天井材、照明器具などの落下など非構造部材の被害が発生している。御前崎市の公共建築物の非構造部材の耐震性についての安全は確認されているのか

し、23・24年度の2年に渡り調査を実施しているところです。今後この結果を分析し、地震による落下物や転倒物から子どもを守るべく、緊急性の高いものから順次耐震化に取り組みます。防災拠点、また避難所となる公民館などについても、ガイドブックを活用して調査を実施し、対応をしていきたいと思っています。



「照明器具（特別教室）の脱落」「学校施設の被構造部材の耐震化ガイドブック」（平成22年3月文部科学省発行）より抜粋

な振興策は考えておりませんが、漁協を始め漁業関係者の方々のご意見を伺う中で、今後も振興に努めてまいります。

答 漁協と協議をする中で考えてまいります。

現在の御前崎港は、生のかつおの水揚げでは県一を誇っているが、水揚げ量は減少している。えさ場を有する港は他にはなく、新たな戦略と考えられるが、餌に対する補助は考えられないか。また、漁協の冷凍庫、製氷棟は毎年1千万近くの修理代が掛かっているが、建て替えに対する補助は考えられないか



市議会より申し入れ

各常任委員会より、市長に下記の申し入れをしました。

意見書

平成24年12月26日

平成25年度予算編成の課題について

次年度予算編成にあたって、委員会の総意として次の課題に対する予算措置や事業展開を求め。なお、「1 市内景気対策」については最重要課題であり可及的速やかに対応をするよう強く求める。

- 1 市内景気対策**
来年3月の金融円滑化法の終了と、来年末の浜岡原子力発電所の津波対策工事の終了により、更に悪化する市内景気対策が喫緊の課題となっている。財政調整基金を原資として、新たな交付金制度を設け、緊急景気対策を求め。
- 2 防災・減災・PAZ対策**
南海トラフ巨大地震及び原子力防災(PAZ)の対策に関しては、新政権発足による、国の防災・減災対策補正に呼応して、緊急避難道整備や市公共施設の非構造物改修等に取り組み、市民の安全確保と公共事業による景気対策を求め。
- 3 農業振興拠点施設整備事業**
拠点施設の趣旨である荒廃農地対策、新規就農者等を踏まえた事業展開が主であり、逸脱せず提言に沿った計画推進を求め。
- 4 観光振興事業**
灯台を核とし、周辺も含めた施設整備を提言している。その趣旨に沿った整備と、疲弊しつつある市内景気対策も含め、早急の工事着手と早期完成を求め。
- 5 消防施設整備事業**
内閣府の津波想定高により繰越をした消防施設の早期完成を求め。
- 6 政策提言済の市組織の見直し**
平成24年11月5日付提出の行政組織再編成に対する提言を真摯に受けとめ、平成25年度よりの対応を求め。
- 7 議会事務局、監査委員事務局、会計課の適正な配員**
既に申し入れてある、2局1課の職員増員を強く求める。

意見書

平成24年12月26日

「丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書」に関する意見について

平成24年12月14日付で議長宛てに「丸尾記念館茶室及び付帯設備設置要望書」が3,370名の署名をもって提出された。所管の文教厚生委員会において討議がされた委員長報告を受け、全議員にて議論した結果、全議員の総意として下記のとおり求める。

記

この要望書は、単に子供たちの伝統文化継承のみではなく、情操教育、市内の特産品である茶業の振興、市の公共施設である丸尾記念館の有効利用の観点からも非常に効果的な提案であり、当委員会においては平成25年度予算において適切な対応を求め。

議員視察研修

文教厚生委員会

(平成24年10月25日～26日)

視察先及び視察内容

生駒市立第二小学校
(奈良県生駒市)

・学力向上実践教育について



長浜市立西中学校
(滋賀県長浜市)

・伝統文化学習の学校教育への取り入れについて



総務経済委員会

(平成24年11月6日～8日)

視察先及び視察内容

岡山理科大学
(岡山県岡山市)

・好適環境水を利用した陸上養殖の今後の展望について



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
(兵庫県神戸市)

・阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献することを目的に造られた施設の視察



明石市消防本部・明石市防災センター
(兵庫県明石市)

・阪神・淡路大震災を踏まえた防災拠点としての消防庁舎のあり方について



第8回原子力発電所立地議会サミット

(平成24年11月20日～21日)

研修会場及び内容

品川プリンスホテル
(東京都港区)

【テーマ】
「フクシマから何を学ぶか」
「エネルギーとしての原子力発電」

【基調講演】
「革新的エネルギー・環境戦略」
(講師：経済産業省)
「被災自治体からの提言」
(福島県富岡町長 遠藤勝也氏)

【分科会】
第1分科会「福島原発事故の検証と被災自治体の課題」
第2分科会「原子力発電所の防災・安全対策と再稼働」
第3分科会「エネルギー政策の方向と諸課題」
第4分科会「高経年化対策と核燃料サイクル」
第5分科会「今後の原子力政策と地域振興のあり方」



神奈川県総合防災センター視察研修

(平成24年11月21日)

視察先及び視察内容

神奈川県総合防災センター(神奈川県厚木市)
・地震対策、津波対策について
・東日本大震災に伴う対策の変化について
・施設内の説明



議会を傍聴しませんか?

2月定例会の予定

2月定例会は2月26日(火)から3月22日(金)までの25日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

- 2月**
26日(火) 本会議(議案説明)
- 3月**
4日(月) 特別委員会
6日(水) 本会議(質疑・一般質問)
7日(木) 本会議(一般質問)
8日(金) 総務経済委員会・文教厚生委員会
11日(月) 一般会計予算決算審査特別委員会
12日(火) 一般会計予算決算審査特別委員会
13日(水) 一般会計予算決算審査特別委員会
14日(木) 特別委員会
22日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

議会の動き

10月

- 1日 相寿園管理組合議会定例会
- 2日 三遠南信地域市町村議会議長協議会総会
- 三遠南信、浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進議員協議会総会
- 9日 静岡県西部地区市議会議長協議会
- 10日 議会広報特別委員会
- 16日 議会広報特別委員会
- 大井川広域水道企業団運営協議会定例会
- 18日 議会全員協議会
- 議会改革特別委員会
- 行政改革特別委員会

11月

- 1日 静岡市議会議長会定期総会
- 5日 行政改革特別委員会
- 6日 総務経済委員会行政視察研修(8日まで)
- 9日 文教厚生委員会
- 14日 総務経済委員会
- 15日 中東地区市議会議長協議会
- 19日 行政改革特別委員会
- 議会全員協議会
- 原子力対策特別委員会
- 20日 全国原子力発電所立地議会サミット(21日まで)
- 22日 牧之原市御前崎市広域施設組合議会議会全員協議会
- 27日 議会運営委員会
- 議会改革特別委員会視察研修

12月

- 4日 12月議会定例会本会議(初日)
- 6日 御前崎市牧之原市学校組合議会定例会
- 13日 12月議会定例会本会議(質疑・一般質問)
- 14日 12月議会定例会本会議(一般質問)
- 17日 総務経済委員会
- 文教厚生委員会
- 18日 一般会計予算決算審査特別委員会
- 原子力対策特別委員会
- 20日 議会改革特別委員会
- 行政改革特別委員会
- 総合開発計画策定特別委員会
- 臨時議会全員協議会
- 21日 議会運営委員会
- 25日 12月議会定例会本会議(最終日)
- 議会全員協議会
- 総務経済委員会
- 27日 静岡県原子力発電所環境安全協議会

特別委員会

- 委員長 首根正浩
副委員長 松下久己
阿形昭
齋藤洋
事務局 大森祥晴